

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2020年 9月 18日

(提出先)
横浜市長

住所 東京都新宿区西新宿二丁目3番2号

氏名 KDDI株式会社
代表取締役社長 高橋 誠

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	KDDI株式会社 代表取締役社長 高橋 誠	
主たる事業所の所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号 渋谷ヒカリエ	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<p>■小売電気事業 ICTの利活用によってより効率的でより利便性の高いエネルギーサービスを提供し、お客さまの新たなライフスタイル創造に貢献することを目的に、auをご利用のお客さまを中心に全国で「auでんき」を提供しています。</p> <p>■発電事業 自社保有地などの一部に太陽光発電設備を建設、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度にもとづき 発電した電力を旧 一般電気事業者に販売しています</p>	
担当部署 連絡先	事業所名	渋谷ヒカリエ
	部署名	エネルギービジネス企画部
	電話番号	03-6327-1376
	E-mail	kddi-eb@kddi.com

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2020年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>■小売電気事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が進めるエネルギー政策の動向を踏まえて、自然エネルギーの導入拡大に努めます。 ・自然エネルギーによる電気の供給の量の割合の拡大に努めます。 <p>■発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未利用エネルギー等を利用した電気の供給は計画しておらず、火力発電所は保有していません。 <p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続的発展が可能な社会の実現を目指し、環境のために役立つ新規ビジネスの発掘・推進に努めます。 ・法人のお客様に対する省エネルギー診断業務を積極的に推進します。

4 推進体制

■小売電気事業
 ・小売電気事業を推進する、エネルギービジネス企画部・推進部にて、小売電気事業に関するCO2排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策を推進するための企画と実施を行っています。

■その他
 ・経営と環境を含むサステナビリティを一体で推進する姿勢を明確にするため、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」で、環境に関する重要事項を審議しています。審議結果は、ISO14001認証の取得部門およびグループ会社が参加する「環境部会」を通して展開され、各組織の目標などに反映されています。
 ・全社的な地球温暖化対策を推進する専門部署として総務部内に「サステナビリティ推進室」を設置しており、環境保全計画「KDDI GREEN PLAN 2017-2030」に基づき、全社的な温暖化対策の推進・取りまとめを行っています。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	担当部署へのお問い合わせ

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページで公表

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

・一般家庭向けにスマートフォンを活用した便利でおトクな電力の見える化サービス「auでんきアプリ」を提供し、使用状況分析による省エネアドバイス、ネットショップ「au PAY マーケット」との連携による省エネ機器の販売促進など、省エネの喚起に取り組んでいます。
 ・法人のお客様に対する省エネルギー診断業務を積極的に推進し、需要抑制や電気の効率的な利用の喚起に取り組んでいます。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	2019年度	2020年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数		0.515	極力低減	極力低減
把握率 (%)		99.73	—	—
調整後排出係数		0.560	極力低減	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・国が進めるエネルギー政策の動向を踏まえて、自然エネルギーの導入拡大に努めます。 ・持続的発展が可能な社会の実現を目指し、環境のために役立つ新規ビジネスの発掘・推進に努めます。 ・需要増に伴い、自然エネルギーによる電気の供給の量の割合の拡大に努めます。 			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量		2742925	極力低減
市内		96720	極力低減

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)		—	5273234	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)			0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)			186243	3.53
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量				0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

・国が進めるエネルギー政策の動向を踏まえて、自然エネルギーの導入拡大に努めます。
 ・持続的発展が可能な社会の実現を目指し、環境のために役立つ新規ビジネスの発掘・推進に努めます。
 ・需要増に伴い、自然エネルギーによる電気の供給の量の割合の拡大に努めます。
 ・未利用エネルギー等を利用した電気の供給は計画していません。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

全国で100局のau携帯電話基地局では、通常の商用電力に加え、太陽光パネルによる発電、深夜電力により蓄電池に充電された電力を時間ごとに効率よく供給する電力制御技術（トライブリッド）を活用し、CO2排出量を最大約30%削減しています。また、全国の大型通信局の一部の電力で太陽光などの自然エネルギーを利用しているほか、ほぼ全ての電力で自然エネルギーを利用しているau携帯電話基地局が11局あります。